

「三中全会」における財政・税務の解説 —消費税徴収時点の変更に係る改革 の動向と課題

2024年8月
第15号

概要

第20期中国共産党中央委員会第3回全体会議(以下、「三中全会」)では、『中国共産党中央委員会による全面的な改革の深化、中国式現代化の推進に関する決定』が採択され、財政・税務体制改革の深化について、「消費税の徴収時点を変更するとともに着実に地方に委譲する」指針が打ち出されました。消費税徴収時点の変更は、消費税改革における重要な方向性を示しています。コントロール可能な徴収管理を前提に、一部の消費税品目における徴収時点が生産・輸入から卸売・小売へと段階的に変更されます。この改革措置により、地方財源が拡大及び消費環境の改善が期待されます。

本稿では、消費税徴収時点の変更についてその経緯を振り返り、留意すべき事項及び課題並びに企業への影響について考察いたします。

詳細

消費税徴収時点の変更に係る経緯

消費税の徴収時点を変更する方針は以前から決定しており、「營改増」(サービスに対する営業税を増値税へ統合する増値税改革)の後、地方財源を拡大させるため、国家レベルでは消費税の徴収時点を変更することについて多くの検討と議論が行われてきました。2019年9月、国務院は『より大規模な減税・手数料削減実施後における中央及び地方の収入区分調整改革推進案』の発行に関する通知を公布し、「消費税の徴収時点を変更し、着実に地方へ委譲する」旨の改革措置を既に公表しています。2019年12月、財政部と国家税務総局は、『中華人民共和国消費税法(意見募集稿)』の意見公募に関する通知を公表し、国務院が消費税の試験的な改革を実施し、経済発展、産業政策、産業発展、国民の消費水準の変化などの要因に応じて、消費税の税目、税率、徴収時点を調整することを明らかにしました。2021年3月、第13期全国人民代表大会(全人代)第4回会議は、『国民経済社会発展第14次5カ年計画と2035年までの長期目標綱要に関する決議』を採択し、同決議で現代的な税制の整備について、「消費税の徴収時点を変更するとともに着実に地方に委譲する」ことに言及しています。

三中全会では、消費税徴収時点の変更に係る推進及び消費税における段階的な地方税化の着実な推進が改めて強調され、今後の消費税改革の方向性が示されるとともに、新たな地方税源の開拓に向けた国家レベルの決意が示されました。

消費税徴収時点の変更に伴う留意事項及び課題

(1) 消費税品目に係る税負担への影響

一般的に、卸売・小売時点での商品価格は、生産・輸入時点での価格よりも高くなるため、消費税の徴収時点を変更することで、消費税の課税標準が増大します。現行の消費税率を据え置いた場合でも、必然的に税負担が増加し、商品の最終価格が上昇する可能性があります。このような事態を避けるため、政策を導入する前に徴収時点によって異なる税負担額を測定し、全体の税負担を維持するために消費税率を適切に引き下げるか、または個別の消費税品目に応じて適切な調整を実施することが望まれます。

(2) 消費税徴収時点の正確な区分と定義

市場経済が力強く発展する中国では、商品の流通経路が多様化しより複雑になっています。酒類の場合、生産、流通、小売、消費者といった複数の段階が存在し、さらにメーカーによる直接販売、たばこ・酒類専門店、スーパーマーケット、ホテル・レストラン、電子商取引(EC)、団体購入といった様々な販売モデルが存在するため、卸売や小売を正確に定義することが困難です。課税時点が正確に定義されていないことで、消費税の納付漏れや二重課税に繋がり、企業の税務コンプライアンスコストが増大し、税務局による徴収管理が困難になる可能性があります。

(3) 二重課税を回避するための合理的な経過措置の設定

消費税の徴収時点を変更する過程で、生産・輸入時点で既に消費税が課税されている流通在庫が、卸売・小売時点で再度消費税が課税される二重課税が発生する可能性があります。追跡可能な商品(自動車や高級時計など)については、二重課税にならないように管理し、追跡が困難な商品(高級化粧品や割箸など)については、経過措置として低税率の期間を設定するなど、全体の税負担を安定的にコントロールすることが望まれます。

(4) 消費税対象品目における消費量の異常増加を回避

消費税は、国民の健康に有害な製品、大量のエネルギーを消費する製品、汚染度の高い製品、一部の贅沢品の消費を抑制する目的で導入されています。消費税の徴収時点が変更され、地方税化が進んだ後、地方政府が税収を拡大させるために、たばこ・アルコールなどの産業、嗜好品などの産業、汚染度の高い産業、大量のエネルギーを消費する産業の発展を促進していないか、また、国民の健康や省エネルギー、環境保護などに悪影響を与えることのないように消費税本来の趣旨を守っているか、地方税化の過程で注意を払う必要があります。

企業への影響

(1) 消費税納税者の範囲拡大

消費税徴収時点の変更に伴い、消費税の納税者は、製造業者や輸入業者から、より広範な流通業者や小売業者に変わります。これまで消費税の申告を行っていなかった多くの企業が、消費税の申告・納付を求められることが予想され、当該企業にとっては消費税政策に基づく課税品目の確認、会計処理、発票発行、税務申告などの要件を満たすべく、消費税政策の調査、消費税に関する情報の収集、消費税申告・納付に係るプロセスの決定、業務・財務・税務システムの整備、税目の査定、税務局による消費税管理への対応など、一連の作業を事前に行う必要があります。

(2) サプライチェーンの各セグメントにおける価格の再設定及び交渉

消費税徴収時点の変更により、必然的にサプライチェーンの各セグメントにおける価格設定も見直されることとなります。生産時点での工場出荷価格、卸売時点での販売価格、小売時点での販売価格に至るまで、各時点での価格の変化は、収入、コスト、増徴税、所得税などの一連の変化につながるため、企業は適切に試算を行い、川上及び川下のサプライヤーや顧客と交渉し、企業の経済的利益を守るために現行の契約を修正する必要があります。実務上における企業の価格設定は、サプライチェーンにおけ

る自社の位置づけなど、より複雑な要素を考慮する必要があり、誤った対応によって価格設定に偏りが生じれば、不必要な損失をもたらす可能性があります。

(3)グループ企業における税務管理・監督強化

流通チャネルの多様性・複雑性により、製品の流通において、販売店や小売店が消費税の課税を誤ることで、結果として過少納税に繋がる可能性があります。グループ企業と代理店などの流通チャネル間の緊密な協力関係や企業が有するブランドの共有を考慮すると、過少納付はグループ全体のブランドイメージや企業に対する評判に影響を及ぼす可能性があります。従い、グループ企業は、販売店や小売店に対する税務管理・監督を強化する必要があります。

まとめ

消費税徴収時点の変更過程において、消費税改革の方向性はより明確になっています。消費税品目に該当する商品を取り扱う可能性のある企業は、消費税徴収時点の変更に係る状況を注視し、自社の特性を踏まえた上で、当該政策が与える影響を評価し、今後の税制の変化に対して備えることを推奨いたします。

お問い合わせ

本稿で取り上げた内容が貴社に与える影響などについてご質問等がございましたら、下記の PwC 中国間接税サービスチーム担当者まで随時ご連絡ください。

李軍

PwC 中国間接税主管パートナー
+86 (21) 2323 2596
robert.li@cn.pwc.com

華北地区

張蓉

PwC 中国間接税パートナー
+86 (10) 6533 3397
linda.r.zhang@cn.pwc.com

華中地区

馬驍俊

PwC 中国間接税パートナー
+86 (21) 2323 3743
michael.ma@cn.pwc.com

王君

PwC 中国間接税パートナー
+86 (21) 2323 1095
justin.ja.wang@cn.pwc.com

李慧嵩

PwC 中国間接税パートナー
+86 (21) 2323 2895
lisa.hs.li@cn.pwc.com

華南地区

湯蘊賢

PwC 中国間接税パートナー
+86 (755) 8261 8273
winnie.tang@cn.pwc.com

PwC 中国間接税サービスチームは、世界と中国の間接税に関する専門知識と豊富な経験を備えた税務専門家から構成されており、北京、上海、広州、深セン、香港にオフィスを設置しております。クライアントに間接税コンサルティングサービスを提供するだけでなく、納税者にとって中国の間接税政策をより利便性あるものとするため、中国当局に対して将来を見据えた間接税のアドバイスを提供しております。PwC 中国間接税サービスチームは、1,800 名の税務専門家からなる PwC グローバル間接税サービスチームネットワークのメンバーです。



全维度中国税务资讯平台“税界”3.0全新上线 不止于随身知识导航，更是你的专属税务智囊



苹果手机下载
(iOS 10以上)



安卓手机下载
(Android 6.0以上)



- ・ 安卓手机也可以在腾讯应用宝中搜索“税界”进行下载
- ・ “税界”网页版链接：<https://shuijie.pwcconsultantssz.com>



本稿では、中国または中国大陸は中華人民共和国を指しますが、香港特別行政区、マカオ特別行政区、及び台湾地区はこれに含まれません。

本稿は一般事項に関する記述であり、関連する全ての事項について完全に網羅しているわけではありません。法律の適否とその影響は、具体的・個別な状況により大きく異なります。本稿の内容に関連して実際に具体的な対応をとられる前には、PwC クライアントサービスチームに御社の状況に応じたアドバイスをお求めになりますようお願い申し上げます。本稿の内容は 2024 年 8 月 1 日現在の情報に基づき編集されたものであり、その時点の関連法規に準じています。なお日本語版は中国語版を原本にした翻訳です。翻訳には正確を期しておりますが、中国語版と解釈の相違がある場合は、中国語版に依拠してください。

本稿は中国及び香港特別行政区の **PwC ナショナル・タックス・ポリシー・サービス** により作成されたものです。当チームは専門家により構成されるプロフェッショナルグループであり、現行または検討中の中国、香港特別行政区、シンガポール及び台湾地区の税制及びその他ビジネスに影響する政策を随時フォローアップし、分析・研究に専念しています。当チームは良質のプロフェッショナルサービスを提供することで PwC の専門家をサポートし、また思考的リーダーシップを堅持し、関連税務機関、その他政府機関、研究機関、ビジネス団体、及び専門家、並びに PwC に関心をお持ちの方々とのノウハウを共有いたします。

お問い合わせは、以下の担当パートナーまでお気軽にご連絡ください。

馬龍
TEL: +86 (10) 6533 3103
long.ma@cn.pwc.com

既存の又は新たな問題に対する実務に即した見識とソリューションは、PwC 中国のウェブサイト(<http://www.pwccn.com>)または PwC 香港のウェブサイト(<http://www.pwchk.com>)にてご覧いただけます。

www.pwccn.com

© 2024 PwC. 普華永道 (PwC 中国) の許可なく配布することを禁じます。普華永道 (PwC 中国) とは、PwC グローバルネットワークにおける中国メンバーファームを指し、場合によっては PwC グローバルネットワークを指します。詳細はこちらの URL をご参照ください：www.pwc.com/structure。
各メンバーファームはそれぞれ独立した別個の法人であり、他のメンバーファームの作為又は不作為について一切の責任を負いません。

三中全会财税解读——消费税征收环节后移，洞悉改革动向与挑战

二零二四年八月
第十五期

摘要

近期举行的党的二十届三中全会通过了《中共中央关于进一步全面深化改革、推进中国式现代化的决定》，其中在深化财税体制改革部分提出了“**推进消费税征收环节后移并稳步下划地方**”的整体方针。消费税征收环节后移是当前中国消费税改革的重要方向，即在**征管可控的前提下，将部分现行消费税品目的征税环节从生产或进口环节逐步后移至批发或零售环节**。这一改革措施将有利于拓展地方收入来源，引导地方政府更多地关注和改善消费环境。

基于不断释放的改革信号，普华永道对消费税征收环节后移的进程进行回顾，并对消费税征收环节后移需要注意的事项以及对相关企业可能产生的影响进行分析，希望有助于后续具体政策的出台及帮助企业做好相应准备。

详细内容

消费税征收环节后移的进程回顾

消费税征收环节后移的方向确定由来已久。在“营改增”后，出于增加地方收入来源的考虑，国家层面对于消费税征收环节后移多次进行调研及讨论。2019年9月，国务院发布了《关于印发实施更大规模减税降费后调整中央与地方收入划分改革推进方案的通知》，明确了“后移消费税征收环节并稳步下划地方”的改革措施。2019年12月，财政部和国家税务总局发布了《关于〈中华人民共和国消费税法（征求意见稿）〉向社会公开征求意见的通知》，明确了国务院可根据经济发展、产业政策、行业发展和居民消费水平的变化等因素，实施消费税改革试点，调整消费税的税目、税率和征收环节。2021年3月，第十三届全国人民代表大会第四次会议通过了《关于国民经济和社会发展第十四个五年规划和2035年远景目标纲要的决议》，在完善现代税收制度的议题下提到了“调整优化消费税征收范围和税率，推进征收环节后移并稳步下划地方”。

此次二十届三中全会再次强调推进消费税征收环节后移并稳步下划地方，为未来的消费税改革指明了方向，展示出国家层面培育新的地方税源的决心。

消费税征收环节后移需要关注的事项及难点

一是注意对消费税品目中商品税负的影响。

商品在批发或零售环节的价格一般来讲会高于生产或进口环节的价格，因此征收环节后移会导致消费税的

计税依据增大。如果现行的消费税税率保持不变，则必然会导致消费税税负增高，进而推动最终商品的价格上涨。为避免上述情况，建议在政策出台前进行不同征收环节的税负测算，适当降低消费税税率，从而保持整体税负不变，或者根据各个消费税目做适当调整。

二是注意消费税征收环节的准确划分和界定。

由于消费税属于单环节征收，如何界定应税商品所处的环节至关重要。随着中国市场经济的蓬勃发展，各类商品的经销渠道多样且复杂。以酒类商品为例，就存在生产、多层经销、零售、消费者等多个环节，以及厂家直销、烟酒专卖店、商超、酒店餐饮、电商、团购等多种销售模式，从而给批发或零售环节的准确界定带来较大困难。如果不能准确界定征税环节，则可能会带来大量的漏缴消费税或重复缴纳消费税的问题，从而增加了企业的税收合规成本及税务机关的征管难度。

三是注意设置合理的过渡期政策以避免重复征税。

在消费税征收环节后移的过程中，可能出现经销商的存货已经在生产或进口环节征收了消费税的情况，如果这批存货在批发或零售环节再次缴纳消费税，则会产生重复征税的情况。建议设置合理的过渡期政策，对于可以追踪的商品（如普通小汽车、高档手表等）进行清单管理，已经缴纳过消费税的商品不再重复缴纳；对于难以追踪的商品（如高档化妆品、木制一次性筷子等），设置低税率期间，控制整体税负保持平稳。

四是注意避免消费税目中商品消费的反常上涨，与消费税的开征目的保持一致。

消费税的开征目的在于抑制损害人民健康的产品、高耗能、高污染产品及部分奢侈品的消费。在消费税征收环节后移并下划地方后，在推行中需要关注是否会出现地方政府为了增加当地税收收入而鼓励烟酒行业、奢侈品等高消费行业、高污染高耗能行业发展的现象，坚持消费税开征的初衷，避免对于人民身体健康、节能环保等方面的不利影响。

对相关企业可能产生的影响

一是消费税纳税人的范围将显著扩大。

消费税征收环节后移后，消费税的纳税人将由生产商和进口商变更为更广大的经销商和零售商。预计会有大量从未申报过消费税的企业需要进行消费税的申报及缴纳，这些企业有必要提前做好消费税政策的研究、确定消费税信息收集及申报缴纳的标准流程、升级业务和财税系统、进行税种核定及应对税务机关对消费税管理等一系列工作，以满足消费税政策下应税商品确认、核算、开票、合规纳税申报的要求。

二是对于产业链上的各环节进行重新定价及商业谈判。

由于消费税是价内税，消费税征收环节的改变必然带来产业链上各环节的重新定价。从生产环节的出厂价，批发环节售价，到零售环节价格，各环节价格的变化会导致企业收入、成本、增值税、所得税等一系列变化，需要各企业进行充分的测算并与上下游的供应商及客户进行商业协商和谈判，对于现有合同进行补充和修订，以维护本企业的经济利益。在实际商业场景下，企业定价需要考虑更多、更复杂的因素，比如企业自身在产业链中的地位等，如果应对不当造成定价偏差，将可能给企业带来不必要的损失。

三是集团企业需要进一步加强税务管理和监督。

由于经销渠道的多样性和复杂性，在品牌产品的经销活动中，可能出现部分经销商或零售商对于消费税应税行为的判断失误，导致少缴税款情况的发生。考虑到集团企业与经销渠道之间的紧密合作和品牌共享，少缴税款可能会给整个集团造成品牌形象和企业声誉的影响。因此，集团企业需要进一步加强对经销商和零售商的税务管理和监督。

注意要点

从消费税征收环节后移的进程看，消费税改革的方向已经相对明确。可能涉及消费税品目中相关商品的企业需要密切关注消费税征收环节后移的相关情况，结合企业自身特点，评估政策对于企业各方面的影响，为未来的税制变化做好充分准备。

普华永道将持续关注消费税改革的动态以及涉及的行业，并及时分享观察和观点，请密切留意。

联系我们

为了更深入讨论本刊物所提及的问题对您业务可带来的影响，请联系**普华永道中国间接税服务团队**：

李军
普华永道中国间接税主管合伙人
+86 (21) 2323 2596
robert.li@cn.pwc.com

北区

张蓉
普华永道中国间接税合伙人
+86 (10) 6533 3397
linda.r.zhang@cn.pwc.com

中区

马骁俊
普华永道中国间接税合伙人
+86 (21) 2323 3743
michael.ma@cn.pwc.com

王君
普华永道中国间接税合伙人
+86 (21) 2323 1095
justin.ja.wang@cn.pwc.com

李慧嵩
普华永道中国间接税合伙人
+86 (21) 2323 2895
lisa.hs.li@cn.pwc.com

南区

汤蕴贤
普华永道中国间接税合伙人
+86 (755) 8261 8273
winnie.tang@cn.pwc.com

普华永道中国间接税服务团队是由资深及同时拥有国际和本土间接税知识和经验的税务专家组成。我们在北京、上海、广州、深圳和香港均设有办公室。除为客户提供有关间接税咨询服务，我们也向中国当局提供有关间接税前瞻性建议以使中国间接税政策更为方便纳税人。我们中国间接税服务团队是 1,800 个税务专家组成的普华永道全球间接税服务团队网络成员之一。



全维度中国税务资讯平台“税界”3.0全新上线

不止于随身知识导航，更是你的专属税务智囊



苹果手机下载
(iOS 10以上)



安卓手机下载
(Android 6.0以上)



- 安卓手机也可以在腾讯应用宝中搜索“税界”进行下载
- “税界”网页版链接：<https://shuijie.pwcconsultantssz.com>



文中所称的中国指中国内地，不包括香港特别行政区、澳门特别行政区和台湾地区。

本刊物中的信息仅供一般参考之用，而不可视为详尽的说明。相关法律的适用和影响可能因个案所涉的具体事实而有所不同。在有所举措前，请确保向您的普华永道客户服务团队或其他税务顾问获取针对您具体情况的专业意见。本刊物中的内容是根据当日有效的法律及可获得的资料于 2024 年 8 月 1 日编制而成的。

这份中国税务/商务新知由普华永道中国税收政策服务编制。**普华永道中国税收政策服务**是由富经验的税务专家所组成的团队。团队致力搜集、研究并分析中国内地、香港地区和新加坡现有和演变中的税务及相关商务政策，目的是协助普华永道税务部专业人员提供更优质的服务，并通过与有关的税务和其它政策机关、学院、工商业界、专业团体、及对我们的专业知识感兴趣的人士分享交流，以保持我们在税务专业知识领域的领导地位。

如欲了解更多信息请联系：

马龙
电话: +86 (10) 6533 3103
long.ma@cn.pwc.com

有关最新商业问题的解决方案，欢迎浏览普华永道 / 罗兵咸永道之网页：<http://www.pwccn.com> 或 <http://www.pwchk.com>

www.pwccn.com

© 2024 普华永道。版权所有，未经普华永道允许不得分发。普华永道系指普华永道网络中国成员机构，有时也指普华永道网络。详情请进入 www.pwc.com/structure。每家成员机构各自独立，并不就其他成员机构的作为或不作为负责。